

序 章

1 鎌倉市環境基本計画の体系と「かまくら環境白書」

鎌倉市環境基本計画は、環境基本条例の3つの理念（注1）を実現することを目指して平成17年度までの計画として平成8年2月に策定されました。この計画を受けて、その後の環境問題に関する状況の変化や新たな課題に対応するため、平成18年3月にその一部を改訂し、平成18年度（2006年度）から平成27年度（2015年度）までを計画期間とする第2期環境基本計画を策定しました。4つの基本方針（注2）を掲げ、鎌倉市の環境保全を市民、事業者、滞在者そして行政が協力・連携して、総合的、計画的に推進していくため、次の表のとおり7つの目標の柱と15の目標の項目にまとめました。

7つの目標の柱	15の目標の項目
1 地球環境の保全	① 地球環境
2 人の健康の保護と生活環境の保全	② 大気 ③ 水・土 ④ 化学物質 ⑤ 音
3 歴史的文化的環境の確保	⑥ 歴史的遺産
4 良好な都市環境の創造	⑦ 緑・水辺 ⑧ 景観 ⑨ 美化
5 健全な生態系の保全、人と自然とのふれあいの確保	⑩ 生態系の保全 ⑪ 自然とのふれあい
6 循環型社会の構築	⑫ 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用 ⑬ 水の循環利用 ⑭ エネルギーの有効利用
7 環境教育の推進	⑮ 環境教育

「かまくら環境白書」平成22年度版では、計画の15の目標の項目ごとに平成21年度における状況や取組をまとめるとともに、その評価を行いました。

（注1）鎌倉市環境基本条例における3つの理念

- 1 環境の保全は、市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境を確保し、これを将来の世代へ継承していくことを目的として行わなければならない。
- 2 環境の保全は、人と自然とが共生し、環境への負荷が少なく持続的に発展することができる社会を構築することを目的として、すべての者の積極的な取組によって行わなければならない。
- 3 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに、市民の健康で安全かつ快適な生活を将来にわたって確保する上で極めて重要であることから、すべての事業活動及び日常活動において推進されなければならない。

（注2）4つの基本方針

- 1 環境の恵みを将来世代に継承します。
- 2 環境への負荷の少ない持続的に発展できる社会を築きます。

- 3 自然環境や歴史的遺産など鎌倉の個性を尊重し、共生していきます。
- 4 鎌倉から地球環境保全をすすめます。

2 平成21年度における「環境」をめぐる動き

気象状況における2009年の世界の年平均気温は、統計を開始した1891年以降で1998年、2005年に次いで3番目に高い値となり、長期的には、100年当たり0.68℃の割合で上昇しています。特に1990年代半ば以降は、高温となる年が多くなっています。地域的にみると北アメリカ大陸や中央シベリアを除く多くの地域で平均より気温が高くなりました。

また、2009年の日本の年平均気温は、統計を開始した1898年以降で7番目に高い値となり、長期的には、100年当たり1.13℃の割合で上昇しています。特に1990年代以降、高温となる年が多くなっています。

世界と日本で1990年代半ば以降、高温となる年が多くなっており、その主な要因は、二酸化炭素などの温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化の影響に、数年から数十年程度の時間規模で繰り返される自然変動が重なったものと考えられています。

また、2009年の世界の年平均気温が高くなった要因の一つとして、夏季にエルニーニョ現象*が発生したことが影響していると言われています。

国際的な動向は、アメリカのオバマ大統領は温室効果ガス削減目標を具体的な数値で提示していく方針を決定しました。欧州最大のエネルギー消費国であるドイツは、再生可能エネルギー等の導入を積極的に推進しており、2009年末の太陽光発電の導入規模は全世界の約半分に相当しました。

2009年12月にコペンハーゲンで開催された気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)では、2013年以降の国際枠組みに関する最終調整が進められました。一部の国々から合意内容について反発が出るなど課題が多く残されました。

日本の動向は、2009年12月の気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)の合意に基づき、国内温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減する目標を明記した地球温暖化対策基本法案の検討を行いました。家電製品のエコポイント制度やエコカー減税・補助金により、家庭等において環境負荷の少ない家電製品や自動車の導入が進みました。

また、2010年の「国際生物多様性年」に向けて植樹祭など各地で生物多様性に関する様々なイベントが開催されました。

昨年に引き続き、国は個人向け太陽光発電の補助を実施、2009年11月に太陽光発電の余剰電力買取制度が開始されたことに伴い太陽光発電システムはさらに普及拡大しました。

今後、太陽光発電の本格的な普及のみならず燃料電池や太陽熱など新エネルギーや再生可能エネルギーの普及拡大に向けて制度や温室効果ガス削減のためにさまざまな施策の検討がされと考えられます。

鎌倉市の動向は、電気自動車の導入、電気自動車の普及に向けたインフラ整備の一端を担うため電気自動車用急速充電器を設置しました。2008年3月に策定した鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、計画を効果的に推進するために行動プロジェクトを設け、市民、事業者、滞在者、行政などの各主体が連携して温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を推進しています。

また、鎌倉市域の全般的な環境保全についても第2期鎌倉市環境基本計画の各施策に基づき事業を展開し、課題については更なる検討を行い、第2期鎌倉市環境基本計画の目標達成に向けて努めています。

※ エルニーニョ現象

太平洋赤道域の日付変更線付近から南米ペルー沿岸にかけて広い海域で海面水温が平年に比べて高くなり、その状態が1年程度続く現象です。